

# 『低コスト化と契約取引推進によるいちご産地改革』

＜ パッケージセンターを活用した有利販売 ＞



【産地名 はが野農業協同組合（栃木県）】

産地データ（H15年）

対象品目名	いちご
産地の名称	はが野農協
作付面積	201ha
主要作付品種	とちおとめ
作付農家戸数	757戸
生産量	8,036t/年間
出荷(販売)量	8,036t/年間
販売額	8,110百万円/年間
出荷(販売)先	京浜(9社) 東北(3社) 県内(2社)

## 1. 産地の概要と特徴及び課題

はが野管内は県の東南部に位置し、1市5町からなり、総面積は564km<sup>2</sup>、耕地面積は18,840haであり、気象条件はほぼ均一化されており、真岡市での年平均気温は12.6℃、年降水量は1,272mmとなっています。米麦、園芸、畜産それぞれがバランスのとれた地区であり、特に園芸については全国一の生産量を誇るいちごをはじめとした県内屈指の園芸地帯です。

いちご生産、販売は他品目に比べ安定しており生産者の基幹農作物として位置付けられてきました。しかし、野菜の価格低迷により、生産者の所得率は年々低下傾向にあり、早急な流通・生産コストの削減が強く望まれます。また、安定した販売を行うためには、通い容器を活用した計画的な契約販売の実施や値決め取引等を増やすことにより農家の所得向上に努める必要があります。

また、生産、流通コストを削減することは、今後魅力ある「いちご産地」を形成する上で必要不可欠であり、いちご生産者全員の緊急の課題となっています。

### 対象品目の作型（生育ステージ）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
作	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black;"> <span>育</span><span>苗</span><span>期</span> <span>定</span><span>植</span><span>期</span> <span>収</span><span>穫</span><span>期</span> </div>												94%
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black;"> <span>育</span><span>苗</span><span>期</span> <span>定</span><span>植</span><span>期</span> <span>収</span><span>穫</span><span>期</span> </div>												
業	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black;"> <span>育</span><span>苗</span><span>期</span> <span>定</span><span>植</span><span>期</span> <span>収</span><span>穫</span><span>期</span> </div>												6%
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black;"> <span>育</span><span>苗</span><span>期</span> <span>定</span><span>植</span><span>期</span> <span>収</span><span>穫</span><span>期</span> </div>												

## 2. 産地改革計画の概要

策定対象品目名	いちご	該町 当村 市名	真岡市、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
策定年月	平成15年1月		
策定主体名	はが野農協		

### (1) 計画の全体概要(要旨)

今までいちごは他品目に比べ価格が安定していましたが、最近では価格が低迷してきており、生産者所得率が低下しています。そこで、低コスト化、契約取引を推進して、生産者所得の向上と安定した販売を行い魅力ある産地づくりをしていきます。

### (2) 具体的な目標

低コスト化タイプ 生産・流通コストの25%削減 262円 / Kg削減  
 労働時間の20%削減 480hr / 10 a 削減  
 契約取引タイプ 契約販売数量の拡大 79 t 1,590 t

## 3. 産地改革計画の実行状況とその成果

### [実行状況]

市場集約や市場外流通の増加等、生産・流通経費を見直し、コストの削減を図った。

・1,009.4円/kg 952円 / Kg

生産振興総合対策事業により低コスト耐候性ハウスを導入し、労力経費の削減や品質向上を図った。

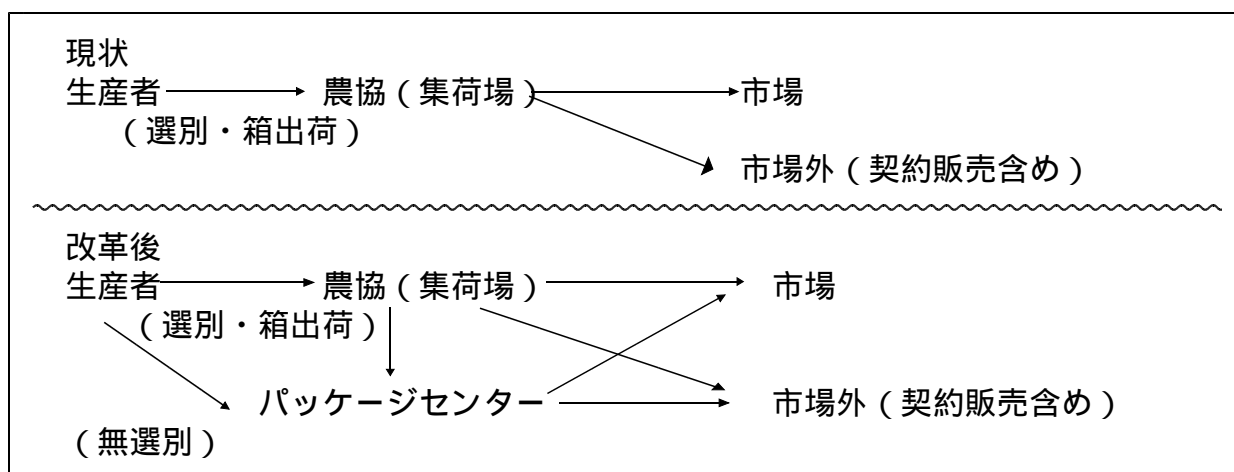
輸入急増農産物対応特別対策事業を活用して様々なニーズに合わせた多様なパッケージングが可能なパッケージセンターを建設した。

・契約販売数量の拡大 79 t 615 t

### [その他の効果]

栽培日誌記帳による生産履歴の明確化、農薬安全使用の徹底による残留農薬検査の実施による安全性の確保がはかれた。

### 構造改革後の生産・出荷・販売システム概念図



産地改革に係る補助事業等の実施状況（平成14年度以降）

国庫補助事業

年度	事業名	事業主体名	事業内容	事業費	国庫補助金
15	輸入急増農産物対応特別対策事業	はが野農協	集出荷貯蔵施設（パッケージセンター）	175（百万円）	83（百万円）
14	野菜構造改革促進特別対策事業		通い容器 6,500 ケース	5（百万円）	3（百万円）
14	生産振興総合対策事業		協議会の開催	0.33（百万円）	0.15（百万円）
			低コスト耐候性ハウス、養液栽培施設（2.1ha）	336（百万円）	146（百万円）
15			協議会の開催	0.31（百万円）	0.15（百万円）
16			協議会の開催	0.2（百万円）	0.1（百万円）

関連事業（取組等）

年度	事業（取組）名	事業主体名	事業（取組）内容	事業費	うち補助金
14	首都圏農業パワーアップ事業（県）	はが野農協	パイプハウス 3.6ha	46（百万円）	20（百万円）
			自動換気システム	21（百万円）	8（百万円）
			空中採苗施設等	3（百万円）	1（百万円）
15			パイプハウス 5.3ha	80（百万円）	37（百万円）
			夜冷育苗施設	8（百万円）	4（百万円）
			高床ベンチ施設	56（百万円）	26（百万円）
16			パイプハウス 3.2ha	48（百万円）	21（百万円）

4. 今後の課題とその取組方向

産地改革を達成していくためには、更なる低コスト化と契約取引の拡大を進めていく必要があります。

そのためには、資材等の予約購買を強化して資材費を削減したり、ハウス被覆資材を多年張りのものへ移行させる等、総合的にコストの削減を図っていきます。

契約取引については、パッケージセンターの機能を最大限に活用して、生産者段階での選果・選別労力の軽減や、多様なパッケージングによる様々なニーズへの対応により、一層の推進を図っていきます。

また、低コスト耐候性ハウスや養液栽培等の新技術を積極的に導入を進め、産地改革・レベルアップを図っていきます。

【特記事項】

## 産地改革・取組フォト



<写真1 低コスト耐候性ハウス及び単棟ハウス>



<写真2 共同作業での定植作業>



<写真3 通い容器を利用した契約出荷>

### <県・問い合わせ先>

栃木県農業振興事務所企画振興室  
担当係名(氏名)...秋山 初江  
住所: 栃木県真岡市荒町5197  
TEL: 0285-82-4438

### <農協・問い合わせ先>

はが野農協営農部  
担当係名(氏名)...杉山 明智  
住所: 栃木県真岡市八条95  
TEL: 028-83-7625